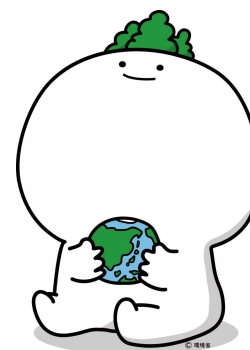


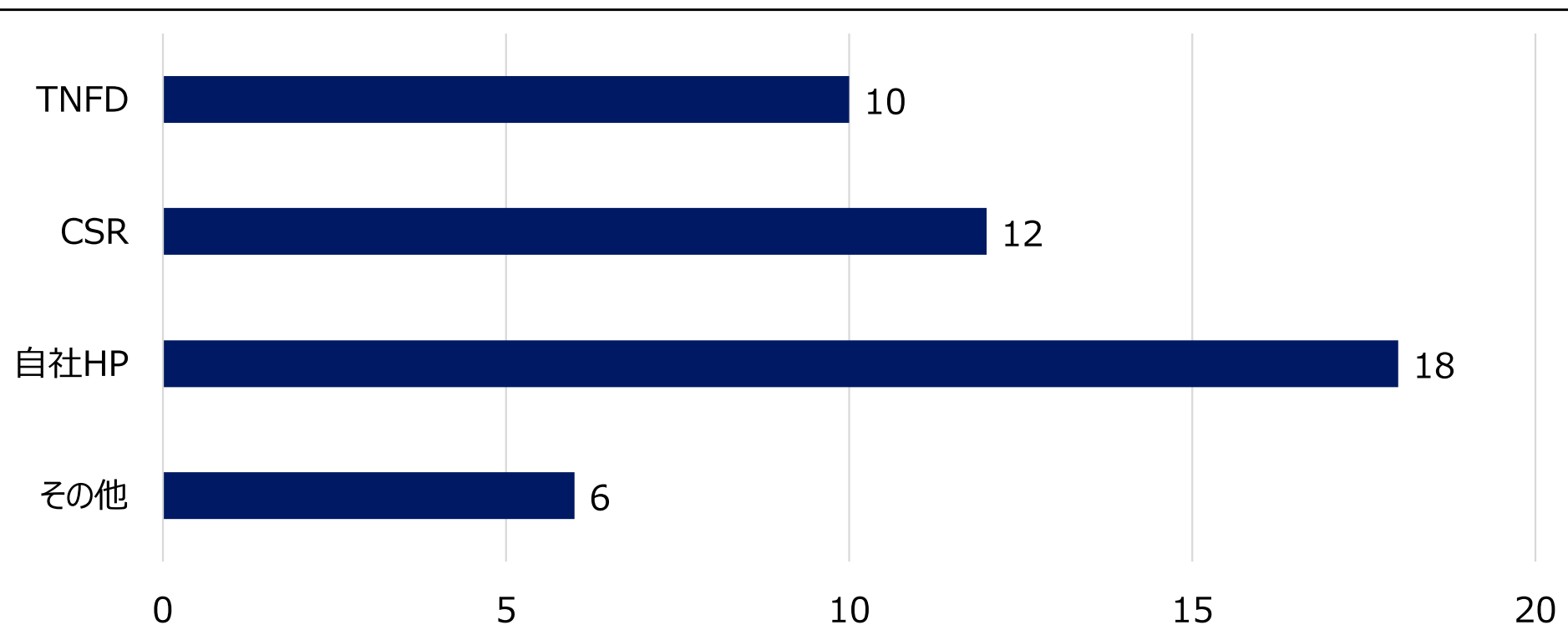


自然共生サイト認定の活用について (特に情報開示等への活用について)



- 令和5年度前期に認定を受けた企業を対象に、認定をどのように活用したいかヒアリング（20社）
- TNFD等の情報開示への活用を見据えている企業が約半数。

自然共生サイトの活用想定（複数回答可）



「その他」の回答

評価機関への開示 / ESGニュースリリース / コーポレートレポート / 統合報告書 / サステナビリティレポート

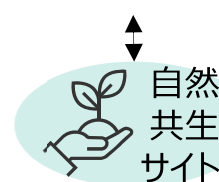
ステークホルダーとの関係における自然共生サイトの活用案

① 自然共生サイトを活用した近隣住民との関係構築

自然共生サイト認定により、改めて普段そこにあり、気が付きにくい自然によるWell-Being等の享受へ近隣住民が目を向けてもらうきっかけにするとともに、人的支援の提供を受けて生物多様性保全に取り組む



近隣住民



自然共生サイト

② 自然共生サイト認定を活用した顧客へのアピール

自社の事業リスク若しくは機会を踏まえて、自然共生サイト認定を取得した土地における成果を活用した価値を顧客に提供できるように、自社技術等を活用して生物多様性保全活動を推進する

③ 自然共生サイトを通じた投資家・金融機関との双方向の対話

これまでの情報を提供する企業、資金を提供する投資家・金融機関という関係ではなく、双方向の対話により、これまで扱ってこなかった生物多様性の価値を見直す一助として自然共生サイトを活用する



投資家・金融機関

双方向の対話

資金提供



企業

価値の提供

対価



顧客



地方公共団体

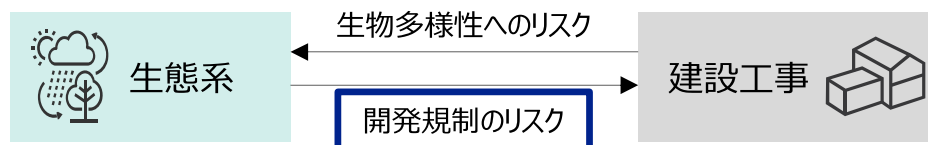
各地方公共団体の**生物多様性地域戦略等**に位置づけられていると、企業としては認定自然共生サイトの意義をPRしやすい

自社の事業活動による自然への負荷の影響の低減に関する分析・構想に自然共生サイトを関連付けできれば、自社ホームページや環境報告書等を通じて、**CSRのみならずTNFD等の情報開示等にも活用できる可能性**

建物跡地から生態系を回復させた技術の実証の場として自然共生サイト認定を活用することで、建設会社として**生態系回復・保全に係る建設工事の新たなビジネス機会の創出**が期待されます。

建設業界における事業リスク

建設会社として建設工事により生態系の破壊が懸念される一方、生態系の保全に伴う**開発規制等による建設工事の機会損失**が発生するリスクがある



ネイチャーポジティブ経済への移行に向けて、インフラ・都市整備セクターでは自然に配慮した建築環境設計等が求められる

移動手段 産業セクター	インフラ・建設環境システム				
	建設環境の 利活用向上	自然に配慮し た建設環境 設計	地球環境に 配慮した（持 続可能な） 公共インフラ	インフラとして の自然	インフラへのコ ネクテッド技術 導入
インフラ・都市整備	ネイチャーポジティブ経済への移行に直接関与しているセクター				

出典：生物多様性民間参画ガイドライン（第3版）「ネイチャーポジティブ経済への移行期における各セクターの役割」より事務局で該当箇所を抜粋・加工

モニタリングデータの蓄積

建物跡地に整備したビオトープ「再生の杜」では、15年間に及びモニタリングデータを収集しており、希少種等も確認される等**生態系回復が実現されている場所**として機能



事業リスクに対する自然共生サイト認定の効果

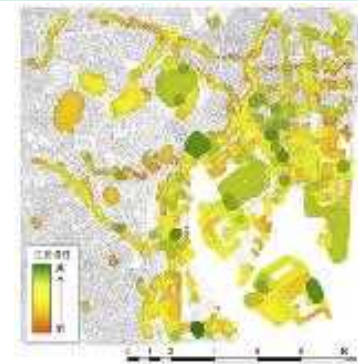
生態系保全に伴う開発規制等のリスクに対し、「再生の杜」を**建物跡地から生態系を回復させた技術の実証の場**として活用することで、**建設会社として生物多様性に配慮した新たなビジネスの展開が可能**となる

- (例1) 生態系の条件が厳しい場所における建設機会の創出に伴う**市場の拡大**
- (例2) 都市部における生態系ネットワークの拡大のための**ビオトープ等を伴う建設の受託**



UE-Net®による評価・検証

都市部の生態系ネットワーク評価システムUE-Net®により、**建設前後の生物多様性の比較検証**を併せて実施することで、建設地に留まらず広範囲に向けた生物多様性保全を顧客に認知できる



出典：UE-Net（都市生態系ネットワーク評価） | 技術・ソリューション | 清水建設 (shimz.co.jp)

<参考> 自然共生サイトの情報開示等の活用案 (2) 積水ハウス株式会社

事務局
作成資料

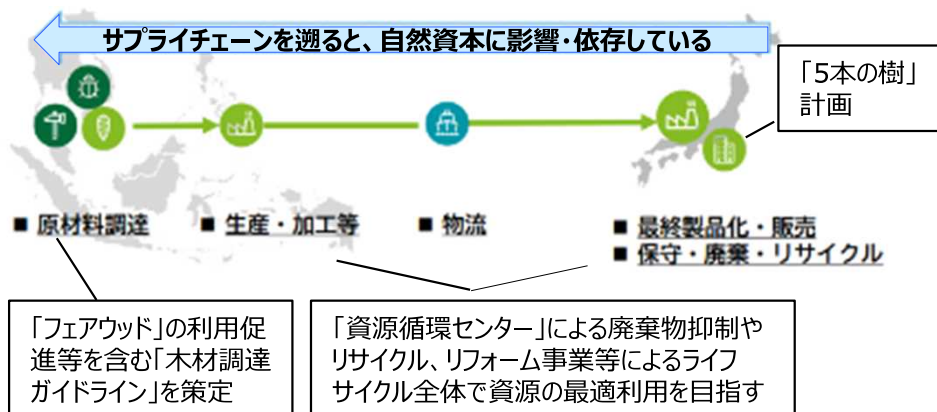


ネットゲインにつながる造園緑化事業推進や実データによる生物多様性の回復への貢献確認に加えて、**自然共生サイトの認定を活用**することで、投資家を中心とした**ステークホルダーにより明確なメッセージを伝えることが可能**になると考えます。

ネットゲインにつながる造園緑化事業の推進

上流である原材料(木材)では、フェアウッド調達推進により生物多様性へのインパクトを低減していることに加えて、**下流である住宅販売時に、ネットゲイン**にもつながる生態系に配慮した造園緑化事業「**5本の樹**」計画*を推進

*「5本の樹」計画とは、様々な生きものが利用可能な在来樹種を中心に植栽する庭づくり、まちづくりの提案



生物多様性民間参画ガイドライン(第3版)を事務局が改定

実データによる生物多様性の回復への貢献確認

「5本の樹」計画が生
態系の劣化が激しい
都市部において**生物
多様性の回復に貢
献**できることを**実デ
ータを基に検証済**

リスク低減と機会創出につながる自然関連の取り組み

▶【機会創出の取り組み例】「5本の樹」計画の生物多様性効果検証

琉球大学理学部久保田研究室の協力のもと、生物多様性保全に関する定量的な実効性評価をマクロな視点で分析する共同検証を2019年より開始しました。「5本の樹」計画が生態系の劣化が激しい都市部において生物多様性の回復に貢献できること、今後計画を拡大することでさらに効果が大きくなることがわかりました。周辺生態系への貢献とともに快適な暮らしを提供するこの取り組みは、都市の生態系への貢献はもちろん、弊社のブランド価値創出に貢献していると考えています。

自然共生サイトの認定活用(事務局案)

これ
まで

「5本の樹」計画に基づき造成され、オフィスワーカーや近隣住民、観光客などの「憩いの場」、都市の自然を介した地域コミュニティの場としても活用



案1: 該当サイトの価値の見える化

梅田スカイビルのテナント、訪問客、近隣住民等へのアンケート実施による該当サイトの優位性(集客への貢献等)を数値化することで、築年数の経過による将来的なテナント料の引き下げを打ち消すような付加価値を提供する

案2: IR時のナラティブへの活用

積水ハウスの生物多様性戦略の中心となる「5本の樹」計画、実データによる実績及び自然共生サイトである「新梅田シティ 新・里山」を紐づけ、積水ハウスとしての生物多様性に対する活動をナラティブ(物語)として顧客や投資家等のステークホルダーにアピールする

案3: 機関投資家説明会や株主総会時の活用

本社に隣接するメリットを活用し、機関投資家説明会や株主総会時に、常駐管理している専門家の説明をアジェンダとして追加すること等により、自然保全活動をPRする

今
後
の
活
用
案

<参考> 自然共生サイトの情報開示等の活用案 (3) 日本電気株式会社

事務局
作成資料



NECが抱える水不足等の事業リスクに対し、NECが保有するICTソリューションを自然共生サイトとして認定された場所で実証実験することにより、**保証された技術による生態系保全が可能**となるとともに、**そのICTソリューションを生物多様性保全活動に取り組む他社に向けて提供できるようになる**と考えます。

NECが抱える事業リスク (TNFDレポートより)

NECでは事業活動を実施するにあたり環境リスク3つを想定し、各リスクに対し質的・量的な解決策が求められる

リスクの詳細

工場系リスク

自然災害・設備故障等による有害物質漏えい・土壌汚染・地下水汚染によるリスク

製品系リスク

規制物質の混入、表示規制違反等のリスク

営業保守系リスク

廃棄物処理委託不備等のリスク

出典：NEC TNFDレポート2023 [NEC-tnfd-2023-j.pdf](#)

(工場系リスクの例) 半導体生産に係る大量の水の確保



大量の水が確保できないと半導体生産の事業継続が難しくなる
⇒上流部に保水力を持つ自然環境の整備が必要

四つ池による実証実験

NECが抱える事業リスクに対するICTソリューションについて、自然共生サイトの認定を受けた四ツ池を実証実験の場として活用することにより、ICTソリューションの価値向上の可能性



NECが開発する技術の保証

自然資本を構成する様々な要素に対して貢献しうる**様々なICTソリューション**を四つ池で実証することで**技術が保証**

技術上の活用	ユースケース
環境DNA	水質の悪化や生物多様性の低下・回復
クラウドモニタリング	森林のモニタリング・データ収集
衛星画像解析	水質汚染を監視する衛星画像の解析
センサースタイルのバイオセンサー	森林の生物多様性・生態系・気候変動・気候変動の影響
水資源管理コンサルティング	水資源、水質、水環境などをモニタリング・レポート
持続可能なクラウドサービス/アプリ	水資源の確保、水質の悪化による水質の悪化
AI活用	水質の悪化を予測、水質の悪化を防止、水質の悪化を防止
衛星データの見える化/SeeS	衛星データによる水質の悪化の見える化、水質の悪化の見える化
衛星画像解析/クラウド	衛星画像による水質の悪化の見える化、水質の悪化の見える化
IoT活用	IoTによる水質の悪化の見える化、水質の悪化の見える化
水質の見える化	水質の悪化の見える化、水質の悪化の見える化
水質の見える化	水質の悪化の見える化、水質の悪化の見える化
事業継続支援	リスクの見える化、水質の悪化の見える化
環境分析	AIデータ解析による水質の悪化の見える化

現在開発中
(将来的な実用を目指す)

現時点で実用可能

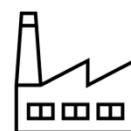
生物多様性への応用を見込む

NEC TNFDレポート2023 に加筆
[NEC-tnfd-2023-j.pdf](#)

外部への技術・価値提供

NECが保有する様々なICTソリューションを他の生物多様性保全区域にも適用することで、定量的・定性的な生物多様性の管理・保全活動への貢献に伴う**事業リスクの低減**、及び技術提供による**新たな収益獲得機会の創出**が可能となる。

(例) メーカー：環境DNA測定技術の活用



保有する生物多様性保全区域に対し、環境DNA分析による生物種の評価により、生物多様性のデータ化が可能となる
⇒TNFD等情報開示の際の区域の**定量的な生物多様性の把握及び保全**が実現できる

<参考> 自然共生サイトの情報開示等の活用案(4) 三菱マテリアル株式会社

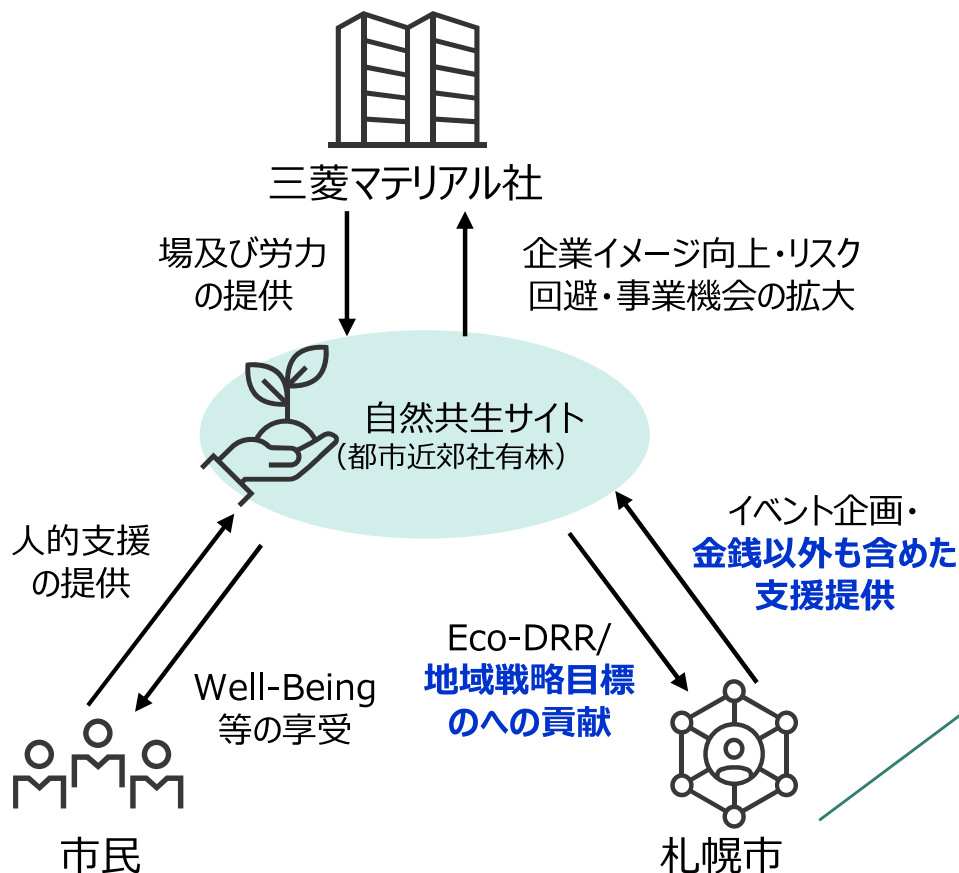
事務局
作成資料



同社は2015年に緑の循環認証会議（SGEC）による森林認証を一括取得するなどの取組に加え、今年度に**自然共生サイトの認定を取得することにより**、札幌市の生物多様性地域戦略との平仄が図られ、**より地域（札幌市）との結びつきが深まり、保全活動が促進される**ことが期待されます。

自然共生サイトを取り巻く利害関係者及び地域戦略との関係（事務局の考え）

自然共生サイトの認定を取得することにより、社有林という枠組みを超えられ、これまで暗黙的に提供していたEco-DRRの役割に加え、**地域戦略目標への貢献等**を通じて、札幌市や住民の協力が得られる等との関係が深まり、保全活動の促進される



(2) 自然共生サイトを活用した保全地域の拡大

健全な生態系を確保するため、保全地域の維持、拡大を目指します。
札幌市が管理する土地、民有地問わず、生物多様性にとって重要となりうる土地を抽出するための基礎調査を行い、土地管理者へ登録を促します。登録後は、適切に管理されていることを確認します。

札幌市として、登録を検討する管理者を支援するための取組の実施を検討し、登録後の維持管理にあたって必要な支援を実施します。 **必要な支援の実施**

様々な所有者が保有する土地が一体となって保全対象となりうる場合は、連携して自然共生サイトとなるよう、関係者の調整を図ります。

2030年目標

地域戦略目標への貢献

- **自然共生サイトの認定件数が5件に達し、維持されている。**
- 生物多様性に寄与する場所を特定し、ゾーンごとにリスト化。自然共生サイトの対象となりうる土地が10件に達している。

モニタリング方法

- 自然共生サイトの認定件数を確認。
- 自然共生サイトになりうる土地の件数を、自然共生サイト候補地リストにより確認。

事業内容		想定スケジュール 2024		2030(年度)
自然共生サイトを を活用した保 全地域の拡大	基礎調査 支援事業検討	支援事業実施		
				
事業内容との関連が高いゾーン				
山地	山麓	市街地	低地	各ゾーンをつなぐ河川、緑地
	○		○	○

出典：生物多様性さっぽろビジョン（案）